

<対策のポイント>

有機農産物等の利用拡大を推進するため、共同出荷等によるロットの拡大や産地リレーによる切れ目のない供給体制の構築等による、全国的な流通体制の効率化や販路拡大に向けた取組等を支援します。

<事業目標>

- 有機農業の面積拡大（6.3万ha〔令和12年〕）
- 有機農業者数の増加（3.6万人〔令和12年〕）
- 有機食品の国産シェア拡大（84%〔令和12年〕）
- 国内の有機食品市場の拡大（3,280億円〔令和12年〕）

<事業の内容>

有機農産物等の流通・販売緊急実証事業

有機農産物等の利用拡大を推進するため、全国的な流通体制の効率化や販売拡大に向けて民間団体等が行う以下の取組を支援します。

①有機農産物等の産地間連携実証

ア 産地間連携の体制構築

産地リレーを実施する産地や共同出荷を行う物流拠点等の選定に係る調査、安定供給に向けた作付計画の調整・資機材の導入 等

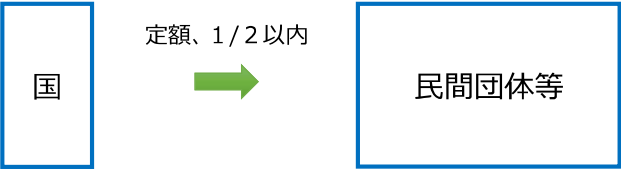
イ 物流効率化に向けた環境整備

市場の活用や物流拠点の導入（倉庫、機械等リース）、有機JASの「小分け認証」取得支援 等

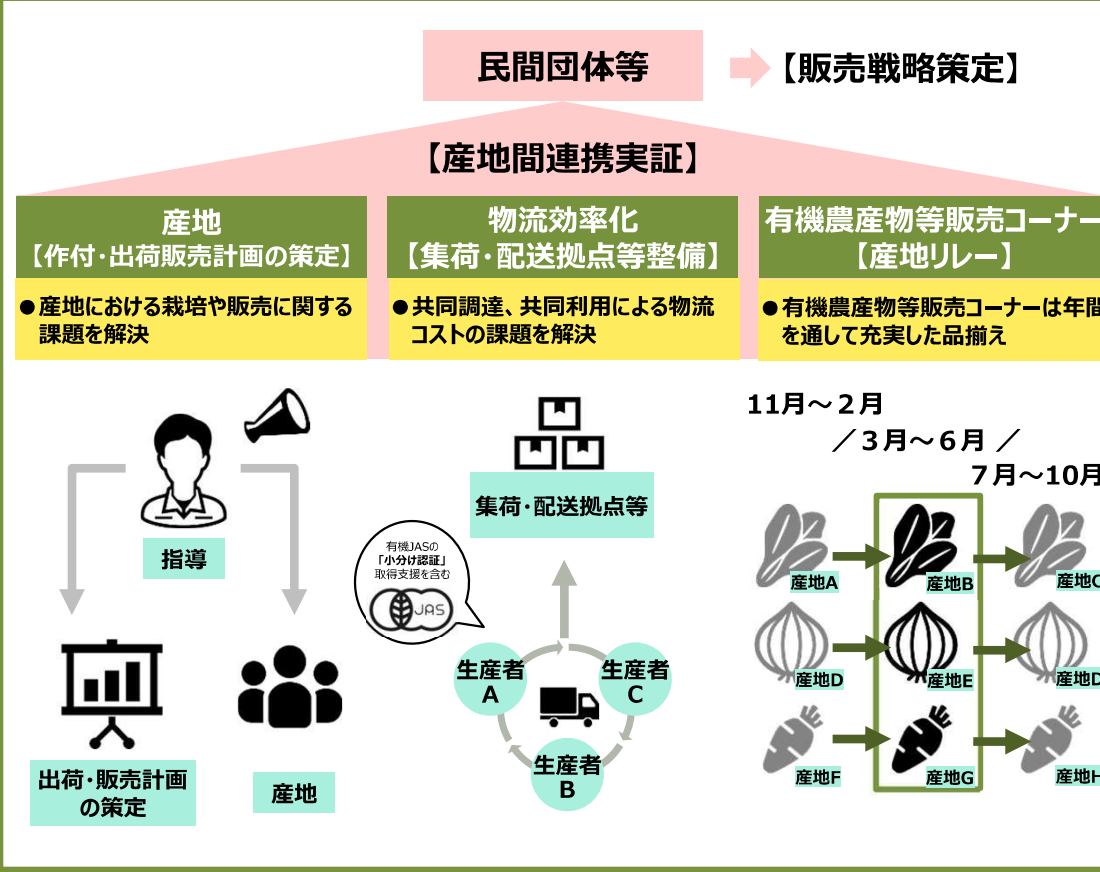
②生産規模・ニーズに応じた販売戦略の策定

産地や消費地の特性に応じた年間出荷販売計画の策定、販促活動、1の実証結果の横展開を図る情報発信 等

<事業の流れ>



<事業イメージ>



みどりの食料システム戦略緊急対策事業のうち
環境負荷低減の取組強化のための新たな制度設計

令和7年度補正予算額 4,000百万円の内数

＜対策のポイント＞

令和9年度から、食料システム全体での環境負荷低減の意識向上とその取組の底上げを図るため、農林水産省の全事業に対して**環境配慮のチェック・要件化を本格実施するとともに**、そこから更に進んだ環境負荷低減の取組拡大を図るため、**新たな環境直接支払交付金を創設**することとしています。民間団体に委託し、制度設計に当たり効率的かつ効果的な執行の仕組みを検討するための**調査**を実施します。

＜事業目標＞

みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成〔令和12年〕

＜事業の内容＞

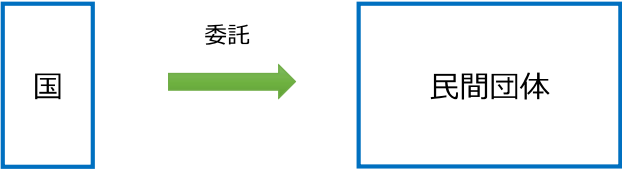
1. 環境配慮のチェック・要件化の本格実施に向けた環境整備

環境配慮のチェック・要件化（クロスコンプライアンス）については、補助対象者が、事業の申請時、終了時に環境負荷低減の取組チェックシートを提出し、その後、**国の担当者が実際に行われたかどうか確認（事後確認）**することとしています。
本調査では、調査員による事後確認の実現可能性やオンラインを活用した効率的な実施方法を検証（試行的に**調査員の募集、確認作業の研修、調査員による確認**）します。

2. 新たな環境直接支払交付金の創設に向けた環境整備

- ① みどり認定に関する事務のオンライン化等の検証
新たな環境直接支払交付金はみどり認定者を対象としますが、みどり認定の増加に従い、事務負担が増大しています。このため、これまで**紙で行っていた認定事務のオンライン化**を図るとともに、交付金の審査時に**みどり認定計画の内容をオンラインで確認できる仕組み**を検証します。
- ② 新たな環境直接支払交付金の交付対象者の取組確認の効率化・省力化の検証
交付金の執行に当たって、**環境負荷低減の取組状況を確認する必要があります**が、現場での聞き取り等に代えて**営農管理ソフト**を活用し、**作業や資材使用等のデータ共有により確認するなどの方法**を検証し、必要に応じソフト改修を実施します。

＜事業の流れ＞

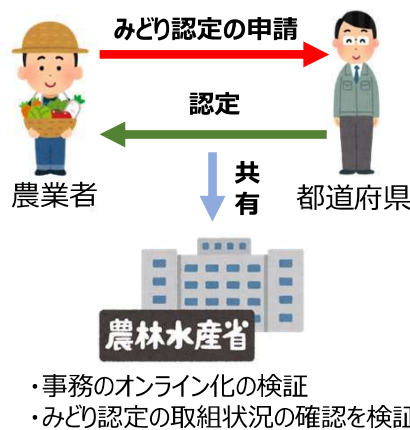


＜事業イメージ＞

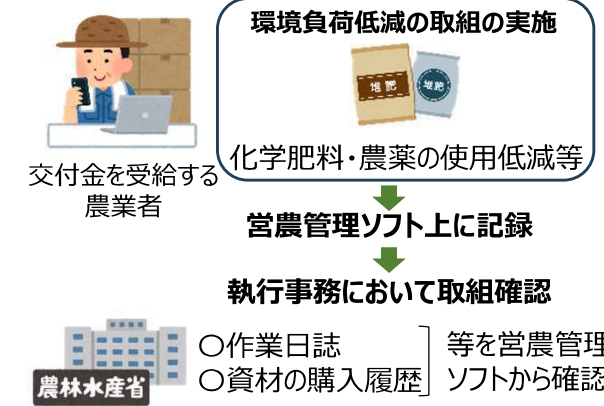
1の事業



2①の事業



2②の事業



＜対策のポイント＞

農業分野への投資を呼び込み、我が国の**農業分野の温室効果ガス（GHG）排出削減技術の海外展開を推進**するため、二国間クレジット制度（JCM）のプロジェクト化に向けた相手国における**実現可能性調査、方法論案等の作成**及び国内外での**農業JCMの普及啓発**を実施します。

＜事業目標＞

みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成 [令和12年]

＜事業の内容＞

我が国が有する食料安全保障に資するGHG排出削減技術の海外展開を後押しする施策や活用可能な支援策を取りまとめた「**農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ**（通称：ミドリ・インフィニティ）」に基づき、**GHG排出削減技術の海外展開を推進し、農業分野の脱炭素投資の拡大**を図るため、以下を実施します。

① 実現可能性調査及びJCM方法論案の作成

GHG排出削減技術の海外でのJCM化に向けた**実現可能性調査及びJCM方法論案等の作成**

② 農業JCMの普及啓発

国内及び相手国の金融機関を含む幅広いプレーヤーが参画する農業JCMに向けた、国内外におけるセミナーの開催

＜事業イメージ＞

実現可能性調査及び方法論等の作成

- ① 実現可能性調査
 - ・相手国における関連政策や制度の動向分析
 - ・JCM化に向けた課題と対応策の検討 等
- ② JCM方法論案等の作成
 - ・JCM方法論案の作成
 - ・プロジェクト概要書（PIN）案の作成 等

具体的な農業JCM案件の組成

農業JCMの普及啓発



農業分野への投資の呼び込み
GHG排出削減技術の海外展開

海外展開可能な技術の例



水田メタン排出削減



農地土壌の炭素貯留の拡大



畜産由来のメタン・N2O排出削減

＜事業の流れ＞

